

今週の活動から



日本共産党厚木市議員団が実施した「市政アンケート」には、500通を超える回答が寄せられました。(5月末)そのうち道路改善などの具体的な要望を77項目にまとめ、6月9日厚木市長に提出しました。アンケートが回答された後、地域と一緒に要求し、すでに改善したものもあります。右は要求書を受け取る霜島副市長。

(中：釘丸久子議員、左：栗山香代子議員)

6月定例会議 今後の予定

- 6月11日(木)総務企画常任委員会
 - 12日(金)市民福祉常任委員会
 - 15日(月)環境教育常任委員会
 - 24日(水)議会運営委・本会議
- 9時開会。ぜひ傍聴においでください。

寡婦控除、非婚家庭への適用と、 中心市街地の公共下水道と駐輪場の整備を

一般質問
栗山香代子議員



栗山香代子議員 現在、第189回

6月定例会議の一般質問が6月5・8・9日と行われました。5日午後、党議員団の一般質問の登壇発言及び市長の登壇での答弁です。

通常国会が開かれていきます。

内閣提出法案の第72号は「我が

国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」であり、第73号は「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」であります。安倍首相は「平和のための安全保障法案」と言い張っていますが、本文を読むとどうしても「戦争法案」としか考えられません。

衆議院憲法審査会でも、参考人の憲法学者3氏が全員、集団的自衛権行使を可能にする戦争法案について「憲法に違反する」との認識を表明しました。

国の平成27年度予算が、新年度にずれ込んで成立しました。総額96兆3420億円もの予算をどう使うのか、私たち国民はしっかり見ていかなくてはなりません。戦争法の成立と施行を論議し、1機200億円を超すオスプレイや水陸両用車など様々な軍備を進めることで、国民の暮らしに使

える予算が減らされるのでは、たまたまものではありません。

それまでであったはずの自治体への予算配分も減らされていきます。自治体の予定していた事業が、国の予算削減により執行が遅れることも考えられます。国や自治体が必要とするものはたくさんあるのですから、国は防衛費との名目で軍備を進めるのではなく、国民の命とくらしを守り、福祉重視の方向に変えなければならぬのではないのでしょうか。くらしの中の笑顔を守るということが福祉であり、自治体の役割です。戦争は、福祉とは相反するものです。

厚木市の今年度予算で、国庫支出金は一般会計で14・1%、公共下水道特別会計では5・2%となっています。国がすべきことを進めるよう要望しながら、それができるまでは、自治体に対応していかねばならないと考えます。また、自治体独自で進めていけることは進めていくことが必要です。

中心市街地の駐輪について

市内には多くの駐輪場がありますが、駐輪場にとめている自転車も、そうでないものも含めて、市の考えを伺います。

市長 本厚木駅周辺の放置自転車につきましては、年々減少しているものの、市営自転車等駐車場の定期利用者は、利用待ちの状況が発生しており、一時利用枠を定期利用に振り分け、利用の拡大を図ってまいりました。

今後につきましても、放置自転

車ゼロを目指し、放置自転車の整理、移動の強化及び自転車等利用者への啓発に継続的に取り組むとともに、利用者の利便性の向上に努めてまいります。

公共下水道の整備について

栗山議員 国からの補助を受けながら進めている公共下水道整備の進捗状況、特に中心市街地での浸水への対応がどうかをお聞きします。

市長 本市の公共下水道につきましては計画的な老朽化対策と、浸水対策に向けての整備が必要であると考えております。

中心市街地につきましては、下水道長寿命化計画に基づき老朽管の改築工事を進めております。

近年発生している局地的集中豪雨による浸水被害の軽減対策を行うための、土質調査や実施設計を進めるとともに、浸水に関する市内全域の内水ハザードマップの作成にも取り組んでおります。

非婚家庭の寡婦控除のみなし適用は

栗山議員 今、増えているひとり親家庭ですが、離婚や死別と、結婚歴の無い場合とは、税制上の扱いが異なります。

実態は同じでも、差別があることについて、どう考え、市としてどう対応できるのか伺います。

市長 本市では、平成27年度から結婚歴の無いひとり親は、寡婦に該当するものとみなし、保育料の軽減を図っております。

今後も、結婚歴の無いひとり親家庭の生活の安定を図るため、寡婦控除のみなし適用項目の拡大について研究を進めてまいります。